



Title	紛争概論 : 少年兵問題の観点から
Author(s)	小野, 圭司
Citation	目で見えるWHO. 2015, 56, p. 5-9
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/86686
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

紛争概論 — 少年兵問題の観点から

防衛省 防衛研究所 小 野 圭 司



Keishi ONO

1988年 京都大学経済学部卒業
1988～1996年 住友銀行
1997年 防衛研究所
1997年 青山学院大学大学院修士課程
修了
2000年 ロンドン大学大学院修士課程
修了

1. 少年兵の歴史と現状

現代の地域紛争や内戦では、世界中で約25万人もの少年兵（一般に18歳未満の戦闘従事者）が動員され、その約40%は少女であると見られている（表1）。子どもは残忍な暴力活動に対する善悪の判断力が身に付いていない状態で戦闘に参加することになる。そして戦闘に参加することで子どもは肉体的・精神的に大きな傷を受け、その傷は一生癒えることがない。ところで各種国際条約や国内法による禁止措置や強い国際世論の批判があるにも関わらず、少年兵の徴募は後を絶たない（表2）。つまりそこには、供給側（子ども）・需要側（武装組織）双方にとっての合理性が存在していると考えられる。この合理性を排除しない限り、禁止や反対の提唱だけでは少年兵問題の解決は不可能である。また合理性に基づかない規制は、

闇市場・闇取引を生むことになる。子どもにとって武装組織加入は、生活の糧を得る手段でもある。政治情勢が不安定な紛争後復興の段階では、体制に不満を持つ集団が路上生活者となっている元少年兵を集めて武装集団を組織し、紛争が再発するという例も頻発している。結局平和が回復されても、少年兵の社会復帰は困難な場合が多い。このように少年兵の存在は人道上の大きな問題であるばかりでなく、紛争終結後における社会の復興開発の障害ともなっている。ただし少年兵は紛争の犠牲者であると同時に当事者でもあり、このことが問題の解決を複雑なものにしている。

子どもは古代から兵士として活動していたが役割は補助的なものであって、実際に戦闘に参加することはまれであった（表3）。これは時代が下って17世紀以降でも同じであったが、最大の理由は道義的なものというよりは実際的なものであった。つまり近代以前の武器は子どもにとっては大型であり、訓練をつんだ成年男子でないと使いこなすのは難しかった。そして現在では、国の正規軍でありながら自国の法令に違反して（多くの国では子どもの軍への徴募は違法である）子どもを徴募している例も多い。

表1：なぜ少年兵は問題なのか

●人道上の問題

国際法、国内法による規制、国際世論の強い批判

●紛争の深刻化・長期化の遠因

戦闘員徴募問題の解決

理性的な判断能力が身に付く以前に兵士として育成

●紛争後復興開発の障害

平和な社会への適応が困難

新たな紛争が生じた際の兵士予備軍 ⇒ 紛争再発

現在世界で 25 万人の子どもが紛争に参加（内 40%は少女と推計）。

表2：少年兵規制の現状

●国際法	1949年ジュネーヴ諸条約 第1、2追加議定書（1977年） 子どもの権利条約（1989年） 武力紛争における児童の関与に関する選択議定書（2000年）
●国内法	各国の国内法で、児童の軍への徴募は禁止
●国際基準（UNICEFやNGOが中心となって策定）	ケープタウン原則（1997年）、パリ原則（2007年） ＞18歳未満の子どもへの兵役従事禁止、少年兵の社会復帰促進等
●その他	国連安保理決議 1261（1999年）、1265（1999年）、1296（2000年）、 1306（2000年）、1308（2000年）、1314（2000年）、1325（2000年）、 1539（2004年）、1612（2005年）、1998（2011年）、2068（2012年） 欧州連合（EU）、アフリカ連合（AU）も少年兵制約に関する独自基準を設定 法規制が有効に働かない・・・なぜ？ ⇒少年兵の需要・供給両面で経済合理性が存在する。 合理性に基づかない法規制は、闇取引や闇市場を生むことになる ⇒少年兵の場合も同じ

表3：紛争の歴史と少年兵

最終氷河期以降 （紀元前1万年頃）	狩猟民族が農耕民族を略奪目的に襲撃 農業共同体から専門の兵士が生まれる（余剰生産物の発生） 狩猟民族は兵民一致（国民皆兵）⇒少年期より訓練
古代オリエント	傭兵の普及 ⇒装備は自前のため貧しい者は兵士になれない
古代ギリシア	有産市民の重装歩兵/無産市民は軍船漕手 プラトンの主張（子どもの軍事教練）
古代ローマ	職業軍人の登場
中世欧州	世襲戦闘集団（封建騎士団）の登場 ⇒少年期より訓練（兵農分離）
絶対王政期	火器・貨幣経済の普及⇒封建騎士没落⇒傭兵市場の形成 傭兵の子どもは輜重要員として従軍⇒成人して傭兵に
近代国民国家	近代国民軍（志願制/徴兵制）
南北戦争（1861-65年）	両軍で25～42万（戦闘員の10～20%）の少年兵を動員
20世紀中期	総力戦：少年は後方支援⇒根こそぎ動員
21世紀	「新しい戦争」（属性：アイデンティティを巡る戦争） ⇒少年兵の徴募

2. 需要供給の要因

(1) 少年兵供給側の要因

子どもが兵士として使われる原因には、以下の3点が指摘されている(表4)。第1には、貧困の拡大である。人口の爆発的な増加、エネルギー、水資源、農地の不足やHIVなどの疫病の蔓延は、開発途上国において紛争・内戦を常態化させる。このような地域の子どもは戦闘や虐殺を日常的に目の当たりにしており、精神面で深い傷を負う。同時に家族などの生活基盤を失い、難民や路上生活者として暮らすことになる。このような境遇の子どもは、生活資金や衣食住を提供してくれたり自分たちを保護してくれる武装組織に加わる可能性が高い。そして武器を扱うことが、「格好いい」と思う子どもも少なくない。第2の技術面については、具体的にカラシニコフ自動小銃(AK-47)に代表されるは安価・軽量の小火器の拡散がある。このAK-47は、模造品も含め非常に安く(10ドル程度)出回っている。このためモザンビークでは内戦終了後には、1,600万の人口に対し600万挺のAK-47があったといわれている。子どもが兵士として徴募される年齢では10~12歳が1つの山と見られているが(この年齢では男女間の体格差が小さい)、これは体格的にAK-47を担ぐことができる年齢と合致する。この第3の理由は紛争そのものの性格の変化であり、この変化はメアリー・カルドーのいう「新しい戦争」の特徴と結び付いている。カルドーは新しい紛争の行為者を、「排他的なアイデンティティに基礎を置く多国間ネットワーク」と形容する。宗教や民族がその代表例であるが、これらの対立は属性

を巡るものなので、民族浄化や異教徒の大量虐殺などに結びつく傾向を有する。

(2) 少年兵需要側の要因

武装組織にとって子どもを兵士として用いることは、合理的な選択である(表5)。子どもが大量に兵士予備軍としてあふれ出ており、武器の小型化で子どもも兵士として一定の利用価値を有している。子どもを兵士とすることで国際世論の非難を受けるが、世界中の紛争地帯で子ども兵が戦闘に参加している現状では、この国際的な非難も拡散してしまう。そして少年兵は、成年兵士に比べると経費面でも安く上がる。身寄りが無い子どもや路上生活を送っている子どもを兵士として徴募した場合、子どもは衣食住の提供以上の報酬を求めない。それに加えて子どもの場合アルコールや麻薬の投与で、比較的容易に戦闘に対する危険感覚を麻痺させることもできる。

経費的に安価であり武器が小型化されたとはいっても、少年兵は大人ほど戦闘では役に立たない。そうすると武装組織の指導者にとっては、少年兵を「捨て石」にして成年兵士の損耗を食い止めることが合理的な選択となる。少年兵は地雷原の開削をさせられたりしているが、これは成年兵士による攻撃部隊を無傷で突破させるためである。この他、本格的な攻勢の前に少年兵に奇襲・突撃をさせることもあるが、これは相手の弾薬を消耗させる効果がある。このように少年兵士が使い捨てられる結果、死傷率は成年兵士よりも高くなっている場合が多い。95年以降、スリランカにおけるLTTEの戦死者の内、60%は10~

表4：少年兵供給側の合理性

- | |
|--|
| ●最貧地域では、武装勢力が衣食住を提供
路上生活の子どもが武装組織に加入（孤独な子どもが友人・仲間を得る）
武器を操ることに対する一種の「格好良さ」 |
| ●小火器（特に AK-47）の拡散
AK-47 は軽量（5kg）、単純構造（可動部品 9 点）、安価（10 ドル程度）
⇒10 代前半の少年/少女でも操作可能（操作手順書はネット上で公開）
大量に配布が可能（模造品も含め全世界で約 1 億丁） |
| ●アイデンティティに基づく紛争（「新しい戦争」）
属性は変更不可 ⇒ 民族浄化・大量虐殺を誘発・・・子どもも対象 |

16歳の子どもであった。またモザンビーク内戦では
戦闘員の25%でしかない少年兵が、死傷者数になる

と全体の約60%を占めていた。

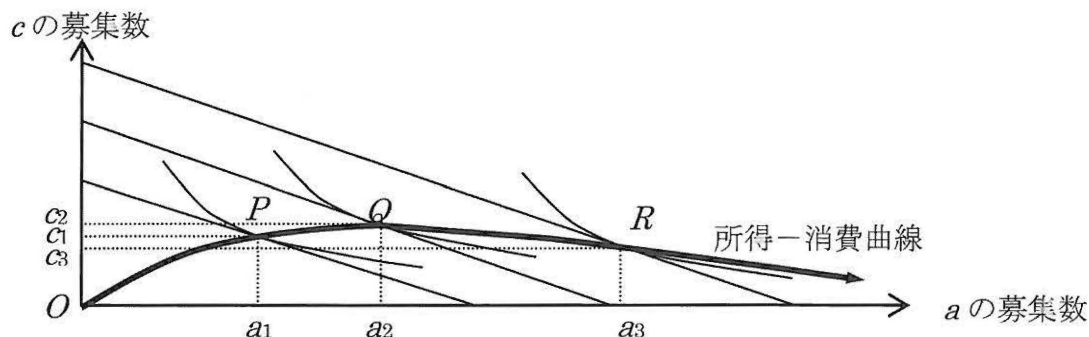
表5：少年兵需要側の合理性

● 成年兵士よりも安価である 身寄りの無い子どもが大量に存在（紛争、災害、HIV） ⇒子どもを兵士として用いることの道徳上のコスト低下
● 強制が容易 アルコールや麻薬による危険感覚の麻痺
● 「捨て石」としての利用 地雷原の開削・・・成年兵士の主力部隊を温存 奇襲・突撃・・・成年兵士の攻撃前に敵の弾薬を消耗させる
* 少年兵の高い死傷率（成年兵士よりも高い）

3. 少年兵と成年兵士の2財モデル

ここで少年兵と成年兵士の2財モデルを前提に、両者の関係を検討する(図)。少年兵の需要供給を巡る環境やその要因から、成年兵士は「基幹兵力」であり、少年兵はその「補助兵力」であるとする。この場合、武装勢力としては資金に余裕のある限り構成員は成年兵士で固めようとする。成年兵士と少年兵の維持費を一定として、予算(所得)を変化させた際の予算線と無差別曲線との交点の軌跡である所得-消費曲線は、図のように示すことができる。

武装勢力の予算が増加するにつれて、少年兵の数は減少する($c2 \rightarrow c3 \rightarrow$)。ただしこの線(所得-消費曲線)は一般に原点を出発点とするので(予算小さくすると予算線と無差別曲線の交点は原点に近づく)、原点に近いところでは右上がりになる。つまり予算が増加すると一般的には動員数が減るとされる少年兵も、予算が少ない間は予算が増加すると動員数も増える(図中OQ)。成年兵士の「補助兵力」に過ぎない少年兵の利用が、発展途上国を中心に減らない理由の1つはここにある。



図：成年兵士(a)と少年兵(c)の2財モデルにおける所得-消費曲線

4. 教育の効果-問題解決の鍵となるか

兵士以外の生活手段を身に付けると、子どもにとって兵士となる合理性を弱めることができる。そして教

育は、その有効な手段であると期待される(表6)。一般的に教育による労働者としての質的向上は、個人の収入を増加させ経済成長に貢献する。就労機会

の改善や生涯賃金の上昇、社会全体の経済成長による個々の労働者の所得向上は、子どもが武装勢力に徴募されることに対する経済的魅力を低下させる(機会費用の上昇)。加えて教育がもたらす識字率の上昇は社会の民主化に寄与すると考えられており、社会の民主化が進展すると未成年を軍務に就かせることへの反対世論も強くなる。さらに少年兵の動員解除や社会復帰の事業に教育や職業訓練を組み入れると、子どもが生活手段として武装組織に加入するのを防ぐと同時に、定期的な通学の習慣は手持ち無沙汰の子どもが兵士として募集されることを防ぐことができる。

ただし教育投資についても、いくつか問題が存在する。第1に紛争を経験した国は概して政情・治安が不安定であり、そもそも元少年兵に対する基礎教育・職業訓練が妨げられている。またこれらの教育・訓練を修了したとしても、十分な就労機会に恵まれている訳ではない。従って自立した生計を立てられない

元少年兵は、反政府武装勢力に再徴募される可能性が高い。むしろ基礎教育を修了した子どもは、兵士としての価値も高まるという矛盾も生じる。第2に資金力不足から公教育が未整備であると貧困層の子弟は宗教団体等が運営する学校に通うことになるが、これが過激な思想を子どもに植え付ける役割を果たしている例がある。尚且つこのような学校そのものが、武装組織による兵士募集の場となっている場合も少なくない。第3に紛争後の復興過程にある国では財政に余裕が無いため、効果が小さくとも短期間で成果の上がる案件に優先的に投資がなされる傾向がある。つまり教育のように、地道で効果が現れるのに時間がかかる案件の優先順位が下げられる傾向がある。これは開発援助を行う先進国や国際機関、非政府組織(NGO)も同様であって、短期間に効果の上がる案件を支援する方が納税者や出資者の理解を得易い。これらの課題が克服されない限り、少年兵の問題も根本的な解決には至らない。

表6：教育による少年兵問題の解決とその課題

●教育の効果

兵役より就労の方が経済的に豊かになる
定期的な通学習慣は、手持ち無沙汰の子どもへの徴募を防止する
社会全体の識字率向上 → 民主化の進展 (順法理念の浸透)

●教育に関わる課題

教育を受けた子どもに就労機会はあるか
→ 生計を立てられない子どもは、再び少年兵となる
公教育が未整備な所では、宗教学校が教育を実施
→ 過激な宗教思想が植えつけられる、学校が少年兵募集の場となる
教育負担 (長期にわたる先行投資) に耐えられるか
→ 被援助国/援助国 (国際機関、NGO も含む) 双方の問題
*教育を受けた子どもは兵士としても有用となる

〈参考文献〉

P. W. シンガー (小林由香利訳) 『子ども兵の戦争』 (日本放送出版協会、2006年)
レイチェル・ブレッド、マーガレット・マカリン (渡井理佳子訳) 『世界の子ども兵—見えない子どもたち』 (新評論、2002年)
メアリー・カルドー (山本武彦、渡部正樹訳) 『新戦争論』 (岩波書店、2003年)

小川真吾『ぼくらのアフリカに戦争がなくなるのはなぜ?』 (合同出版、2012年)
小野圭司「子ども兵士問題の解決に向けて—合理性排除に向けた検討と今後の課題」『防衛研究所紀要』第12巻第1号 (2009年12月)
小野圭司「現代の紛争と子ども兵士問題」『ブリーフィング・メモ』第153号 (2011年4月)